

平成26年下半年期 市の財政状況を公表 予算の84%が支出済み

地方自治法第243条の3第1項と恵那市財政状況の公表に関する条例の規定に基づき、市では定期的に財政状況を公表しています。今回は昨年10月1日から本年3月31日までの半年間の予算の執行と基金、地方債の状況をお知らせします。
関 財務課（内線436）

5億6千万円を増額補正

昨年度下半期の予算を表1にまとめました。一般会計は8億3,371万円の増額、特別会計は1億5,187万円の減額、企業会計は1億2,261万円の減額補正を行いました。補正予算の主な内訳は、一般会計では12月に坂折棚田交流体験施設建設に向けての用地購入費などに1,400万円、明知鉄道への経営対策補助金として2,406万9千円、受給者の増加に伴い生活保護費として4,094万円、台風や豪雨に対する災害復旧費として2,220万円などを増額しました。

先行型事業として観光プロモーション事業など11事業に8,200万円、地方消費喚起型事業としてプレミアム付商品券等発行事業など3事業に1億1,000万円を増額しました。また将来負担の軽減を図るための地方債の繰上償還に11億1,245万9千円を計上しました。特別会計では、3月に国民健康保険事業特別会計で保険給付費の増などで2,385万7千円を増額、介護保険特別会計では保険給付費の減などで7,003万8千円の減額、簡易水道事業特別会計と公共下水道事業特別会計で建設事業費の精算などにより合わせて9,345万5千円を減額しました。

表1 補正予算の状況（3月31日現在）

内訳	補正前の額	補正額	合計
一般会計	292億9,250万円	8億3,371万円	301億2,621万円
特別会計	161億9,949万円	▲1億5,187万円	160億4,762万円
企業会計	79億5,016万円	▲1億2,261万円	78億2,755万円
合計	534億4,215万円	5億5,923万円	540億0,138万円

※補正額には昨年度からの繰越明許費を含む。企業会計の予算額は支出予算

一般会計は89%収入済み

一般会計では、収入率は88・7割、支出率は80・8割となっています。特別会計では、収入率は76・2割、支出率は86・1割となっています。

一般会計と特別会計の予算年度は、4月1日から3月31日までですが、翌年度の5月までを出納整理期間として、旧年度中の支払い、収入を整理する期間としています。終了した工事の支払いなどは、この期間に行います。また収入でも国・県の支出金や、市債は事業の完了後に収入するため、出納整理期間に収入の手続きを行います。

一般の民間企業と同様の経理を行う企業会計では、水道事業会計の施設管理費用などの収益的費用で84・9割、建設工事などの資本的支出で84・2割が支出済みとなっています。病院事業会計では、医療費用などの収益的費用が89・8割、施設整備などを行う資本的支出が91・6割などで、企業会計全体では89・2割が支出済みとなりました。

市税収入は見込み通り

一般会計の収入の状況を表2に、支出の状況を表3にまとめました。

歳入については、市の税収入や地方譲与税、各種交付金、地方交付税などは、見込み通りの収入となりました。国庫支出金、県支出金、市債などは、ほぼ予算額通り収入できる見込みですが、出納整理期間に収入するため、低い収入率となっています。

歳出については、公債費（借金を返済するお金）や議会費など、主に定期的に決まっています。農林水産業費や土木費、教育費、災害復旧費は、建設事業などを多く行っている関係で、工事費などは完了してから出納整理期間に支払うことが多いことや、翌年度に繰り越すものがあるため、支出率は低くなっています。民生費や衛生費は、国民健康保険や介護保険事業、後期高齢者医療、病院事業など特別会計や企業会計への繰入金を予定していることから、支出率が低くなっています。

表2 一般会計収入の状況

科目	現計予算額	収入済額	収入率
市税	70億5,000	70億3,908	99.8%
地方譲与税	2億7,790	2億7,350	98.4%
利子割交付金	1,640	1,361	83.0%
配当割交付金	2,390	4,120	172.4%
株式等譲渡所得割交付金	50	1,995	3,990.0%
地方消費税交付金	6億4,900	6億1,712	95.1%
ゴルフ場利用税交付金	1億2,530	1億1,682	93.2%
自動車取得税交付金	3,200	3,212	100.4%
地方特例交付金	2,400	2,393	99.7%
地方交付税	100億6,175	105億7,436	105.1%
交通安全対策特別交付金	650	559	86.0%
分担金及び負担金	3億1,236	2億6,428	84.6%
使用料及び手数料	4億0,998	3億8,466	93.8%
国庫支出金	26億2,306	17億8,467	68.0%
県支出金	20億4,456	10億7,490	52.6%
財産収入	1億1,396	1億0,778	94.6%
寄付金	571	638	111.8%
繰入金	2億6,094	2億5,225	96.7%
繰越金	17億9,235	17億9,235	100.0%
諸収入	7億2,144	7億1,071	98.5%
市債	35億7,460	15億8,130	44.2%
合計	301億2,621	267億1,657	88.7%

表3 一般会計支出の状況

科目	現計予算額	支出済額	支出率
議会費	2億1,208	2億0,419	96.3%
総務費	43億0,115	35億4,360	82.4%
民生費	72億2,260	55億7,507	77.2%
衛生費	45億0,446	35億6,955	79.2%
労働費	4,380	4,347	99.3%
農林水産業費	13億5,365	9億9,416	73.4%
商工費	8億9,615	4億9,395	55.1%
土木費	22億5,808	11億4,996	50.9%
消防費	10億0,212	9億4,210	94.0%
教育費	29億6,812	25億3,778	85.5%
公債費	51億5,425	51億5,034	99.9%
予備費	3,000	0	0.0%
災害復旧費	1億7,975	1億5,248	84.8%
合計	301億2,621	243億5,667	80.8%

市民1人当たりの市債残高は約100万円

市債（市の借金）と、基金（市の貯金）の状況を表4と表5にまとめました。

市債は、一般会計では昨年度より約12億7千万円減少し、借入の残高は342億2,185万円。特別会計、企業会計も合わせると524億6,795万円です。市民1人当たりでは、99万7,376円となります。この借金の返済のうち、およそ7割は地方交付税として国から財源の支援が受けられるため、実際の市の負担はこの3割程度になります。

基金は、一般会計の基金が168億7,847万円、特別会計の基金が7億1,818万円、この他に運用基金と企業会計の基金を合わせると191億4,194万円となり、市民1人当たりでは36万3,874円となりました。

詳しくは、市ウェブサイト（<http://www.city.ena.lg.jp/>）でも公表していますのでご覧ください。また決算は、11月に本紙で掲載する予定です。

表4 市債の状況

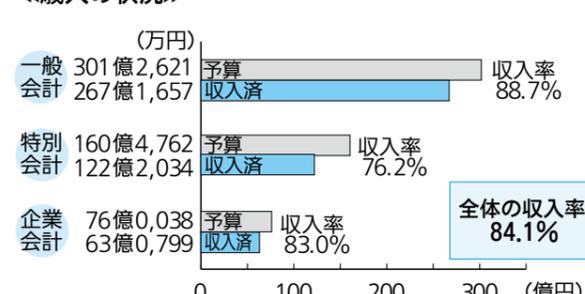
区分	現在高	市民1人当たり
一般会計	342億2,185万円	65万0,531円
特別会計	145億2,101万円	27万6,033円
企業会計	37億2,509万円	7万0,811円
市債総計	524億6,795万円	99万7,376円

表5 基金の状況

区分	現在高	市民1人当たり
積み立てる基金	175億9,665万円	33万4,499円
一般会計の基金	168億7,847万円	32万0,847円
特別会計の基金	7億1,818万円	1万3,652円
運用する基金	13億1,179万円	2万4,936円
企業会計の基金	2億3,349万円	4,439円
基金総計	191億4,194万円	36万3,874円

※人口は4月1日現在の52,606人を基準。端数処理のため金額が合わない場合があります

＜歳入の状況＞



＜歳出の状況＞

